

令和8年度当初予算(案)

主要事業の詳細

【経済分科会審査分抜粋】

目次

政策局	1
政策局・都市建設局	7
総務局	9
財政局	12
文化市民局	14
文化市民局・都市建設局	19
健康福祉局	21
こども局	27
環境局	34
経済観光局	37
農水局	44
都市建設局	48
消防局	58
教育委員会事務局	61
病院局	66
上下水道局	68
交通局	70

主要事業の詳細 [経済観光局]

1~2. 半導体関連産業集積に伴う経済活性化 新

(予算額)22,416千円
(所管課)経済政策課

- 地場企業の半導体関連の展示会出展や市場調査等への助成に要する経費
- 台湾における企業誘致活動や地場企業の販路拡大支援等に要する経費

現状・課題

- TSMCの熊本進出を契機として、今後、半導体関連産業の更なる集積が見込まれており、その経済効果を本市に広く波及させる取組が必要である。
- 経済団体等から半導体関連進出企業と地元企業とのマッチングについて行政の支援が必要との声がある。

事業概要

○事業費:22,416千円

○事業内容

(1)半導体関連企業進出に伴う取引拡大支援事業【2,000千円】[新規]

地場企業の半導体関連産業サプライチェーンへの積極的な参入を促進するため、以下に係る費用を助成することにより、地場企業の取引拡大を支援する。

(補助対象経費)

半導体関連産業に関する各種展示会への出展、市場調査、品質・環境・情報セキュリティマネジメントシステム等の国際規格認証(ISO)取得、SBT認証取得等に係る費用

(補助上限額)200千円/社

(補助率)1/2以内

(2)台湾との経済交流促進事業【20,416千円】[新規]

台湾との更なる交流促進に向け、地場企業の販路拡大支援や現地での企業誘致活動を強化するためのネットワーク構築等を図る。

また、スタートアップカンファレンスへの出展等を通じたスタートアップや外国人起業家の誘致等にも更に注力する。

イメージ図



3~6. 戦略的な企業誘致等の推進

(予算額)1,176,800千円
(所管課)企業立地推進課

- 半導体、情報通信関連企業等の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

- 本市では、半導体関連企業の更なる集積に向けて、官民連携による産業用地の整備や国内外での誘致活動等に取り組んでいる。
- 企業誘致の更なる促進のためには、ターゲットを絞った戦略的な誘致活動や、進出後の企業の事業拡大等に向けたフォローアップ支援が必要である。

事業概要

○事業費:1,176,800千円

○事業内容

(1)半導体関連企業誘致強化事業【27,700千円】

半導体関連企業の企業情報や進出意向の調査を行い、効果的な誘致活動を実施するとともに、民間活力を活用した産業用地の整備を進める。

≪積算内訳≫

・企業情報・進出意向調査等経費:13,000千円

・国内外の半導体関連企業等に対する誘致活動経費等:13,400千円

・マーケティングリサーチ補助金:1,300千円

(2)企業立地促進事業【1,134,100千円】

≪積算内訳≫

・企業立地補助金:1,130,848千円

・企業誘致活動経費:3,252千円

(3)立地企業支援事業【5,000千円】

本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材確保等の支援を実施する。

(4)デジタルコンテンツ誘致強化事業【10,000千円】

東京ゲームショウへの出展や地方進出を検討する首都圏等のコンテンツ企業を対象とした本市視察ツアーを実施する。

イメージ図



台湾セミナー
(R7年9月)



東京ゲームショウ
(R7年9月)



首都圏企業の本市視察ツアー
(R7年10月)

7. 地域スタートアップ等支援事業 **拡**

(予算額)66,800千円
(所管課)起業・新産業支援課

○スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費

現状・課題

- 政府において「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるなど、地域課題をビジネスチャンスに転換し、持続的な経済発展を実現するスタートアップに対する育成・支援体制の構築は、全国的に重要性を増している。
- 本市は内閣府の「第2期スタートアップエコシステム拠点都市」に選定され、今後、より一層、地域経済の持続的な発展に向け、地域一体となってスタートアップの成長を徹底支援するとともに、熊本から世界に挑戦し、グローバルで活躍するスタートアップの創出に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費：66,800千円

○事業内容

- (1)スタートアップ等※の成長段階に応じた伴走支援に関する経費【47,000千円】〔拡充〕
スタートアップ等に対し、成長段階に応じた伴走支援を行うほか、全国の事業会社との事業提携支援や公共調達の推進、投資家や事業会社等に対して事業プレゼンを行う機会を提供する。
※スタートアップ等：新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等
- (2)グローバル展開向け支援に関する経費【10,740千円】〔拡充〕
JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）と連携したスタートアップ等の海外展開支援及びスタートアップビザを活用した海外起業家の誘致に加え、スタートアップワールドカップの九州予選を開催することで、本市の起業家コミュニティに海外の関係者を巻き込むとともに、熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。
- (3)スタートアップ支援関連負担金等に関する経費【9,060千円】
スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同でのピッチ事業を開催するほか、都市部で開催されるスタートアップカンファレンス等へ参加機会を創出し、本市スタートアップの全国展開を支援する。

イメージ図



スタートアップの伴走支援



スタートアップワールドカップ九州予選



カンファレンス等への参加

8. 観光資源魅力創出事業 **拡**

(予算額)29,500千円
(所管課)観光政策課

○地下水や郷土の偉人等の既存観光資源を生かした地域ブランド力の向上に要する経費

現状・課題

- 国内外から選ばれる観光都市の実現に向けて、熊本の世界に誇る水資源や歴史文化など、本市ならではの観光資源の魅力向上や高付加価値化に取り組む必要がある。
- 観光客の滞在時間の延長や宿泊を促進し、観光消費の拡大に繋げるため、城下町や西エリアの魅力創出・回遊性の向上に向けた取組を充実させる必要がある。

事業概要

○事業費：29,500千円

○事業内容

- (1)「くまもと水ブランド」プロモーション事業【15,000千円】〔新規〕
植木温泉の認知度向上と新たな観光誘客に向けたブランディングを進めるとともに、「美肌の湯 植木温泉」の特色を生かした体験イベント等を開催し、熊本の水資源の魅力創出および情報発信を行う。
《積算内訳》「くまもと水ブランド」プロモーション企画・運営等経費：15,000千円
- (2)熊本の偉人等にスポットをあてたプロモーション【4,000千円】
夏目漱石などの熊本ゆかりの偉人や西南戦争などの歴史文化のトピックスに連動し、関連観光施設やイベント情報等をストーリーで結び付け、各種媒体を通じた情報発信を行う。
《積算内訳》SNSおよび各種媒体等を活用した広報経費：4,000千円
- (3)城下町地区等の「まち歩き」充実【2,500千円】〔新規〕
AR/VRを活用したデジタルコンテンツの開発及び現代地図と古図を重ねた新たな巡り等により、「まち歩き」の充実を図る。
《積算内訳》AR/VRや古地図を活用したデジタルコンテンツ導入等経費：2,500千円
- (4)西エリアの魅力創出・回遊性の向上【8,000千円】〔新規〕
本妙寺および加藤清正公立像のライトアップ等による回遊性の向上を図ったプロモーションを行う。
《積算内訳》西エリアの魅力創出プロモーション経費：8,000千円

イメージ図

(1)水資源のブランド化



▲Ueki Art Spa 植木温泉 湯幻灯2025

(3)AR/VRを活用した「まち歩き」 (4)西エリアの魅力創出



▲熊本地震前の熊本城



▲本妙寺桜灯籠2025

9. 観光戦略経費 **拡**

(予算額)228,500千円
(所管課)観光政策課

- 熊本国際観光コンベンション協会との連携による観光客誘致や本市観光ウェブサイトのリニューアル等に要する経費

現状・課題

- 令和6年3月に策定した熊本市観光マーケティング戦略に基づき、国内外からの誘客や受入環境の強化などの各種取組を進めている。
- 戦略の推進を図るため、令和8年7月に導入する宿泊税を活用し、熊本国際観光コンベンション協会とのさらなる連携のもと、観光客誘致及び受入の強化を進めていくとともに、観光ウェブサイトのリニューアルによる効果的な情報発信に取り組む必要がある。

事業概要

- 事業費:228,500千円

○事業内容

- (1)熊本国際観光コンベンション協会との連携事業【181,148千円】**【拡充】**

熊本市観光マーケティング戦略に基づく取組の主体を担うコンベンション協会との連携による観光客誘致及び受入事業。
宿泊税を活用し、教育旅行に係る支援制度の創設や高付加価値コンテンツの造成等を新たに実施する。

≪積算内訳≫

- ・(新)教育旅行に係る支援制度の創設:20,000千円
- ・(新)高付加価値コンテンツの造成:30,000千円
- ・(新)海外主要旅行ウェブサイト等の活用:10,000千円
- ・(新)国内外への年間を通じた情報発信:14,760千円
- ・(新)宿泊施設や旅行会社と連携した延泊等の促進:30,000千円
- ・(新)自然をいかした体験型観光の推進:6,000千円
- ・(拡)観光人材育成講座:6,000千円
- ・観光客誘致・受入に関する事業:60,388千円
- ・ツーリズムEXPOジャパン出展:4,000千円



▲観光人材育成講座



▲ツーリズムEXPOジャパン出展

- (2)観光ウェブサイト関連事業【34,000千円】**【拡充】**

市の観光ウェブサイト「熊本市観光ガイド」について、旅行者への効果的な観光情報の発信を行うため、コンベンション協会ホームページと統合し、サイトリニューアルを行う。

≪積算内訳≫

- ・観光ウェブサイトのリニューアル:30,000千円
- ・観光ウェブサイトの管理運営、保守等:4,000千円



- (3)その他【13,352千円】

熊本市おもてなし武将隊等による各種プロモーションや交流都市との連携事業等。

≪積算内訳≫

- ・熊本城おもてなし武将隊等を活用したプロモーション:1,500千円
- ・交流都市との連携事業:4,700千円
- ・プロモーションに係る経費:7,152千円

10. 台湾誘客経費

(予算額)8,000千円
(所管課)観光政策課

- 県内自治体と連携した台湾からの観光客誘致に要する経費

現状・課題

- 台湾市場は熊本市インバウンドの中心である一方、他都市との誘客競争が激化しており、情報発信力や現地での認知度向上が課題となっている。
- 台湾市場への重点的なアプローチを行い、宿泊者数の増加と満足度向上を通じて、地域経済の活性化を図る。

事業概要

- 事業費:8,000千円

○事業内容

- (1)県内自治体と連携したプロモーション【7,000千円】

TSMC進出や国際線の増便により、台湾との人的・経済的交流が加速する中、高雄や台北で開催される旅行博への観光PRブースの出展により、熊本の更なる認知度の向上及び観光誘客を図る。

≪積算内訳≫

- ・観光PRブース出展に係る企画・運営等経費 :3,000千円
- ・熊本城おもてなし武将隊による観光PR等経費:2,000千円
- ・その他旅費 :2,000千円

- (2)SNS情報発信【1,000千円】

Instagram(台湾版)による情報発信を行うことで、熊本の認知度向上および観光誘客を図る。

≪積算内訳≫

- ・Instagramアカウント運営および情報発信に係る経費:1,000千円

イメージ図

- (1)県内自治体と連携したプロモーション



▲2025台北国際旅行博



▲2025日台高雄フルーツ祭

- (2)SNS情報発信



▲Instagram(台湾版)

11. 観光戦略推進経費 **拡**

(予算額)56,400千円
(所管課)観光政策課

○熊本市観光マーケティング戦略に基づく調査分析、施策の検討や宿泊事業者の受入環境充実等に要する経費

現状・課題

- 令和6年3月に策定した熊本市観光マーケティング戦略に基づく各種施策を検討・検証するため、データ収集・分析等によるマーケットリサーチの充実を行う必要がある。
- 観光産業における人手不足や、外国人観光客の急増などに対応するため、宿泊施設におけるデジタル化や受入環境の強化等に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費:56,400千円

○事業内容

(1)マーケットリサーチ【25,000千円】**【拡充】**

本市に訪れる国内外観光客の人流データを活用した動態把握・分析を行うとともに、新たに観光客のクレジットカード決済データ等を取得し、観光消費動向についても把握・分析に取り組む。

また、これらの各種データを本市の観光動向として市内観光関係事業者へ共有(公表)することで、官民連携によるデータの利活用を推進していく。

熊本市観光統計についても、新たに調査・分析に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・人流、消費動向分析:20,000千円
- ・観光統計:5,000千円



(2) 審議会運営【400千円】

戦略に基づく施策の検討や効果検証を行うため、審議会(熊本市観光振興推進協議会)を開催する。

≪積算内訳≫

- ・熊本市観光振興推進協議会の運営に係る経費:400千円

(3) 観光ワークショップ開催【1,000千円】

市民の観光資源の保全・継承への意識醸成を図るため、こどもや若者などを対象とした観光ワークショップを開催する。

≪積算内訳≫

- ・観光ワークショップの開催に係る経費:1,000千円

(4) 宿泊施設における受入環境の充実【30,000千円】**【新規】**

宿泊事業者による多言語対応やデジタル化等の取組を支援するための助成制度を創設する。

≪積算内訳≫

- ・宿泊施設における受入環境の充実に係る経費:30,000千円

12. 熊本城REVIVAL2026開催事業 **新**

(予算額)60,000千円
(所管課)観光政策課

○熊本城を中心とした年間を通じた復興イベントの開催等に要する経費

現状・課題

○震災から10年を迎え、これまで多くの市民が総力をあげて取り組んできた活動や国内外からの様々な応援を振り返り、感謝を伝えるとともに、完全復旧に向け引き続き協力・応援をお願いし、今後の記憶の風化防止を図る。

○熊本城が持つ威厳や雄大さを最大限に活かし、完全復旧への関心を高め、後世へ「想い」をつなぐ意識醸成を図る。

事業概要

○事業費:60,000千円

○事業内容

(1) 春イベント「記憶」振り返り【10,000千円】

これまでを振り返り、復興を願う市民の活動や、工事に携わる職人、関係者をクローズアップし、被災から10年間の復旧の記録をパネルやモニター(動画)で改めて紹介する。
≪積算内訳≫ 熊本城のあゆみ展に係る企画・運営経費:10,000千円

(2) 夏イベント「鎮魂」追悼【5,000千円】

「静寂」をイメージした音とライトアップにより、犠牲になられた方々への追悼の意を表する企画を実施する。

≪積算内訳≫ 静寂をイメージした音とライトアップに係る企画・運営経費:5,000千円

(3) 秋イベント「威風堂々」感謝と恩返し【20,000千円】

県内の被災地(益城、南阿蘇、人吉・球磨など)、能登半島地震等への応援企画を兼ね、城下町旨いもの大集合「肥後の楽市楽座」を開催する。> 被災市町村の物産展など

≪積算内訳≫ 復興応援市場の開催に伴う企画・運営経費:20,000千円

(4) 冬イベント「後の世へ」伝承【5,000千円】

熊本城の今後の復興予定を紹介するとともに、企画展示や熊本城に向けた想い・応援メッセージを収集するなど、次の10年へつなげる企画展を実施する。

≪積算内訳≫ これからの熊本城展に係る企画・運営経費:5,000千円

(5) 広報宣伝経費【20,000千円】

1年を通して実施する各催事及び全体に係る広報宣伝等を実施する。

≪積算内訳≫ 各種媒体等を活用した広報宣伝に係る経費:20,000千円

イメージ図



【春】

【夏】

【秋】

【冬】

13. MICE誘致戦略事業 **拡**

(予算額)150,000千円
(所管課)誘致戦略課

○MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費

現状・課題

- MICE誘致戦略にもとづく誘致活動や受入環境整備の強化に努めており、コンベンション開催件数、参加者数、経済波及効果はいずれも上昇している。 ※下記の表を参照
- 一方で、更なる誘致強化のためには、国際会議等の誘致を担う専門人材や、データ分析等を担うマーケティング担当職員のコンベンション協会への配置など、体制の強化が求められる。
- また、都市間の誘致競争を勝ち抜くために、本市のMICE開催に係る魅力の発信や、開催助成制度の拡充など、競争力の強化が必要である。

事業概要

○事業費:150,000千円

○事業内容

(1)MICE誘致活動【48,830千円】^{〔拡充〕}

MICE誘致戦略に基づき、重点ターゲットに対する誘致活動、プロモーションを実施
 ≪積算内訳≫

- ・MICE主催者への誘致活動、MICEキーパーソンとの交流会の開催、MICE参加者と市民・地元経済界との交流機会の拡充等:27,616千円
- ・MICE誘致プロモーションの拡充:15,000千円
 ※著名人を活用したプロモーションや、専門誌・学会誌等への掲載による情報発信の強化
 ※MICE施設や徒歩圏内の宿泊・飲食・観光施設等を可視化したマップを作成・配付し、参加者の利便性向上と域内消費の促進を図る。
- ・地震関連の学会と連携した市民向けイベントの開催:2,000千円
- ・会計年度任用職員の雇用経費等:4,214千円

(2)コンベンション開催に係る支援【101,170千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

- ・開催助成制度の拡充等:47,170千円
 ※開催助成金の上限額の引き上げ(上限15,000千円)等
- ・コンベンション協会の体制強化(国際会議担当、マーケティング担当の配置):21,997千円
- ・コンベンション協会の誘致活動経費:32,003千円

イメージ図

KPI	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R9目標
コンベンション 経済波及効果	38億円	5億円	6億円	20億円	46億円	60億円	80億円
コンベンション 参加者数	139,053人	21,754人	36,412人	102,208人	124,265人	162,197人	170,000人
コンベンション 開催件数	313件	67件	103件	236件	272件	344件	400件

14. スポーツ施設あり方調査経費 **新**

(予算額)19,000千円
(所管課)スポーツ振興課

○スポーツ施設のあり方調査に要する経費

現状・課題

- 施設の老朽化・少子高齢社会を背景に、これから本市が取り組んでいくスポーツ施設の適正な配置について定めるため、令和6年3月に「熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」を策定しており、令和9年度に中間見直しを予定している。
- 令和7年9月に熊本県において、藤崎台県営野球場等4つの県有スポーツ施設に関する整備の方向性等が示され、市有スポーツ施設に加え、特に藤崎台県営野球場に関する本市の方針について検討が必要である。

事業概要

○事業費:19,000千円

○事業内容

(1)スポーツ施設あり方検討に係る各種調査【19,000千円】

市民のスポーツ施設に対するニーズ調査及び適地調査等を実施する。

≪積算内訳≫

- ・熊本市スポーツ施設あり方調査業務委託:19,000千円
 ※調査予定事項については、以下のとおり。
- ・市民意向調査・分析
 無作為抽出の市民(4,000人程度)、スポーツ競技団体、障がいスポーツ実施者などを対象にアンケート調査を実施。
- ・適地調査
 藤崎台県営野球場移転再整備先の適地や市有スポーツ施設の移転再整備が可能な土地など、最大10地区を調査し、比較検討する。
- ・事業可能性調査
 社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえた野球場整備の必要性を検討する調査。野球場の充足数や概算費用、水前寺運動公園施設の移転可能性等の調査も併せて実施。
- ・市有スポーツ施設のコスト積算
 国・県等の関連計画、オープンデータ、委託業者の独自データ等をベースに、躯体の解体、長寿命化に係る工事及び移転再整備に必要な概算経費を調査する。

イメージ図



▲水前寺野球場(外観)



▲水前寺競技場(内観)



▲ナースパワーアリーナ
(熊本市総合体育館・青年会館)

15~17. イベント開催によるにぎわいの創出 **拡**

(予算額)347,400千円
(所管課)イベント推進課

○火の国まつり・お城まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソンの開催等に要する経費

現状・課題

○火の国まつり・お城まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の増大を図る。

事業概要

○事業費:合計347,400千円

○事業内容

(1)火の国まつり・お城まつりの開催等【89,000千円】^[拡充]

≪積算内訳≫

- ・熊本市まつり振興委員会への負担金:88,430千円
(うち(拡)5,000千円:火の国まつりの開催内容拡充 ※熊本地震10年関連事業)
- ・合同広報経費:570千円

(2)江津湖花火大会の開催【96,000千円】^[拡充]

≪積算内訳≫

- ・江津湖花火大会実行委員会への負担金:96,000千円
(うち(拡)5,000千円:江津湖花火大会観覧者満足度の向上)

(3)熊本城マラソンの開催【162,400千円】^[拡充]

≪積算内訳≫

- ・熊本城マラソン実行委員会への負担金:155,446千円
(うち(拡)3,400千円:訴求力の高い新規ゲストの招聘 ※熊本地震10年関連事業)
- (うち(拡)15,110千円:熊本城マラソン参加者満足度の向上)
- ・会計年度任用職員雇用経費:6,954千円

イメージ図



▲第48回火の国まつり



▲熊本城マラソン2025



▲江津湖花火大会2025

主要事業の詳細 [農水局]

1. 熊本食の祭典開催経費

新

(予算額)12,000千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○宿泊客への観光資源の魅力づくり及び農水産物の販売促進のための朝市マルシェや飲食店フェアの開催に要する経費

現状・課題

○インバウンド効果等で宿泊客は増加している中、本市の魅力を強化していく必要がある。

○観光客に地元の新鮮でおいしい農水産物や食を提供し、地元食材の利用を促す必要がある。

事業概要

宿泊税を活用した熊本日曜朝市マルシェと熊本飲食店フェアを一体的に実施する「熊本食の祭典」を開催し、本市の新たな観光資源の構築と、観光客への地元農水産物の魅力発信を図る。

事業費:12,000千円

○事業内容

(1)熊本日曜朝市マルシェの開催【7,500千円】

中心市街地にて、熊本を代表する農水産物や加工品を販売する日曜朝市マルシェを開催する。熊本を代表するすいか、メロン、みかん、海苔を中心とした農水産物の販売やキッチンカーでの食品(馬肉を使った食品など)の販売を行う。

(2)熊本飲食店フェアの開催【4,500千円】

飲食店やホテルにて、日曜朝市マルシェと連動して実施。熊本産農水産物を使った新メニューや目玉メニューを提供する。

イメージ図



朝市マルシェ



飲食店フェア

2. 半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業

(予算額)12,250千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○台湾をはじめとする海外に向けた熊本産農水産物の輸出拡大に要する経費

現状・課題

○半導体関連企業の熊本進出を契機に、台湾からの来訪者等が増加しており、人的交流が拡大している。このような中、熊本で食べた農水産物を台湾に帰っても食べたいというニーズがあるものの、農水産物の台湾への輸出は検疫や残留農薬規制が厳しくハードルが高い。

○熊本産の農水産物や加工食品を台湾へ輸出したい事業者から、台湾における食に関するニーズの把握や市場情報の共有・分析など、輸出に向けた総合的なサポートをしてほしいとの要望が高まっている。

事業概要

○事業費:12,250千円

○事業内容

1. 入口戦略

輸出を目指す生産者や食品事業者の輸出支援事業【5,000千円】

熊本市を中心に行政機関、金融機関、商社等が一体となって熊本連携中枢都市圏の農水産物や加工食品の輸出を促進する「くまもと輸出促進ネットワーク」において、輸出を目指す農漁業者の相談対応、研修、商社とのマッチング、現地バイヤーとの商談会の開催等を行う。

2. 出口戦略

(1)台湾をターゲットとした販路拡大・プロモーション事業【4,500千円】

熊本の農水産物や加工食品の台湾への輸出拡大を図るため、現地での展示即売会や営業代行、商談会を実施する。

(2)くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金【2,000千円】

熊本県産の農水産物や加工食品をアジアをはじめ諸外国に向けて輸出拡大するために、熊本県を中心に県内市町村、金融機関、熊本県貿易協会などが連携して、輸出事業者等を支援する。

(3)地域商社による輸出促進の取組【250千円】

輸出を目指す生産者や加工業者に輸出の機会を与えるため、輸出手続きや海外での販売を経験させる取組等を行う地域商社を支援する。

3. 諸経費

旅費等【500千円】

イメージ図



台湾における展示販売会



台湾における商談会

3. 国内における食の魅力発信事業

(予算額)15,000千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○熊本産農水産物・加工食品の販路拡大に要する経費

現状・課題

- 農漁業者や食品事業者の所得向上のためには、我が国最大の消費地である首都圏において、熊本の食の魅力を発信するとともに、消費者ニーズを正確に捉え、販売を拡大していくことが有効である。
- 農漁業の資材費が高騰している中、費用を反映させた価格で販売していくためには、各農漁業者が自ら買い手と交渉を行い生産費を説明することにより、両者が納得した価格で取引していくことが重要である。

事業概要

○事業費:15,000千円

○事業内容

- (1)大規模小売店への販売拡大のための商談会とアンテナショップの開催
百貨店や大型スーパー等の大口店を必要とする首都圏のバイヤー等を招へいし、産地訪問を含めた農漁業者との商談会を開催する。その後、継続取引に繋がるよう、これら百貨店や大型スーパー等において、熊本の旬の農水産物や加工食品のアンテナショップを開催する。
- (2)小規模飲食店等への販売拡大のための商談会と熊本フェアの開催
小口店を必要とする首都圏の飲食店のシェフ、パティシエ、バイヤー等を招へいし、産地訪問を含めた農漁業者との商談会を開催する。その後、継続取引に繋がるよう、これら飲食店等において熊本フェアを開催し、熊本の農水産物を食材としたメニューを提供する。

イメージ図



バイヤー産地訪問による商談会



アンテナショップ



飲食店フェア

5. 夢と活力ある農業推進事業

拡

(予算額)53,100千円
(所管課)農業支援課

○農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する取組及びスマート農業技術導入の取組の支援に要する経費

現状・課題

- 本市農業において、自然災害の頻発化・激甚化、経営面における生産コストの上昇、担い手や労働力の不足、夏期の高温による農作物の生育不良や品質の低下、鳥獣被害等の課題が発生。特に自然災害と夏期の高温への対応は必須。
- 農業の競争力を高めるために、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産拡大やスマート農業の推進による効率化、自然災害等への対策強化に向けた取組に対する支援が重要。

事業概要

事業費:53,100千円

○事業内容(予定)

(1)推進事業(ソフト事業)

- | | |
|------------------------------|----------------|
| 安全安心・環境対策支援事業 | 新規作物・新技術導入支援事業 |
| 鳥獣被害対策支援事業 | 労働力確保支援事業 |
| 農福連携推進事業 | スマート農業推進事業 |
| 高温対策技術導入推進事業 ^[新規] | |

(2)整備事業(ハード事業)

- | | |
|------------|----------------------------|
| 環境対策整備事業 | 共同利用機械・施設整備事業 |
| 園芸作物整備事業 | 災害被害防止整備事業 ^[拡充] |
| 畜産整備事業 | 家畜防疫対策整備事業 |
| 鳥獣被害対策整備事業 | 労働力確保整備事業 |
| スマート農業整備事業 | 労働環境改善整備事業 ^[拡充] |

【補助率・・・定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内(事業メニューにより異なる)】

- ・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択を決定。
- ・令和8年度より、高温による農作物への被害対策として、高温に効果のある生産資材の導入と技術研修等を一体的に支援する「高温対策技術導入推進事業」を新設。
- ・また、頻発化・激甚化している自然災害全般への備えとして、防油堤整備に係る補助率を最大3年間2/3以内に引き上げて支援するなど「災害被害防止整備事業」を拡充。

イメージ図



※タンクの周りに設ける囲い。タンク転倒時に重油の流出を防止する。



※果実を覆い、日焼け果の発生を防ぐ

6. 農業基盤整備事業

(予算額)588,633千円
(所管課)農地整備課

○用排水路等の整備に要する経費

現状・課題

- 排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来している水路が多く、維持管理に多大な労力を要している。
- 集落内開発制度※の施行(平成22年度)に伴い、非農家からの農用地以外の水路整備に関する要望が増加している。
 - ※ 建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと
- これまで防災上の観点から老朽化した農業用排水機場の更新を優先的に行ってきたおり、水路整備等の地元要望に対する十分な対応ができていない。

事業概要

- 事業費:588,633千円
- 事業内容
 - (1)国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道の整備等【553,052千円】
 - ≪積算内訳≫
 - ・工事請負費:438,403千円
 - ・委託料:114,649千円
 - (2)土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【22,450千円】
 - ≪積算内訳≫
 - ・原材料費:8,960千円
 - ・負担金補助及び交付金:13,490千円
 - (3)その他の事務費【13,131千円】

イメージ図

